



# 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 東京コスモス電機株式会社

コード番号 6772 URL <http://www.tocos-i.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 秀実

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部企画部 執行役員 企画部長 (氏名) 小野澤 一実

TEL 046-253-2111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,647	△2.4	△36	—	16	693.5	4	—
27年3月期第2四半期	3,735	△1.4	△4	—	2	△99.5	△17	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △60百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 56百万円 (△81.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	0.29	—
27年3月期第2四半期	△1.09	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,169	3,792	41.4
27年3月期	8,700	3,924	45.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,792百万円 27年3月期 3,924百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	4.50	4.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	△3.5	50	△72.0	100	△57.6	67	△0.8	4.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 広州東高志電子有限公司、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	15,812,500 株	27年3月期	15,812,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	132,495 株	27年3月期	128,197 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	15,682,483 株	27年3月期2Q	15,688,341 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復傾向が弱まり足踏み状態となりました。個人消費は持ち直しの動きが続いていましたが、名目賃金の伸び悩みなどから弱含みとなり、設備投資は好調な企業業績を背景に穏やかに回復しているものの力強さに欠けるものとなっています。米国では個人消費や住宅投資を中心に拡大傾向が続いたものの、ドル高に伴い外需が弱い動きを示しました。欧州では一部で個人消費や外需の改善が見られましたが、これまで世界経済を牽引してきた中国・アジアなど新興国においては伸び悩みの傾向となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、内需が弱めの動きを示したものの、アジアや欧米におきましては、通信、情報、輸送用機器や産業機器向けなどの市場が穏やかに拡大しました。

このような情勢下、当社グループは新製品の開発や時代のニーズに即した製品の提供につとめ、営業活動を強化してまいりました。非接触センサやコードスイッチ、トリマポテンショメータなどで需要を創出することができましたが、大口取引先における車載用電装部品や電流センサの在庫調整が響いたことやサーバー用電源向け需要が一段落したこと等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,647百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。

利益面につきましては、海外人件費や減価償却費の増加、さらには新製品の立上げや設備増強等のコスト負担などにより、営業損失36百万円（前年同四半期は4百万円の損失）、経常利益は為替差益を計上したことや金融費用が減少したこと16百万円（前年同四半期比693.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却損を計上する一方有価証券売却益等を特別利益に計上しましたが、税負担が重く4百万円（前年同四半期は17百万円の損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ468百万円増加し9,169百万円となりました。流動資産は80百万円増加し5,272百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、電子記録債権や商品及び製品の増加と受取手形及び売掛金、流動資産その他に含まれる中国現地法人の設立に係る仮払金や未収法人税等の減少の差額等によるものです。固定資産は、348百万円増加し3,855百万円となりました。投資有価証券の売却による減少があったものの、設備投資に伴う建設仮勘定の増加があったためであります。また、中国現地法人の開業費40百万円を繰延資産に計上しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて600百万円増加し、5,376百万円となりました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金570百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて132百万円減少し3,792百万円となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金の減少とその他の有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表いたしました「平成28年3月期第2四半期累計期間の期業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年4月1日付けで中国広東省広州市に車載電装部品製造会社として、広州東高志電子有限公司を新規設立致しております。(資本金320万USドル、操業予定時期平成28年8月頃)

また、当社100%連結子会社であるコスモス興産(株)は、平成27年6月25日に合併契約を締結し、当社を存続会社とする吸収合併により平成27年10月1日に合併いたしました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(作業くず売却益の会計処理方法の変更)

製造過程において発生する作業くずの売却益については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、第1四半  
期連結会計期間より、製造原価から控除する方法に変更しております。この変更は、当社グループの政策として部  
品の内製化比率を高めることによる原価低減を積極的に進めてきたことにより作業くずの発生が増加したこと及び  
近年の資源価格の高騰により作業くず売却益の重要性が増してきたことにより、作業くず売却益の会計処理方法に  
ついて見直しを行ったものであります。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表の組替えを行っておりますが、親会社株主に帰属する四半期純利  
益に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。この結果、前第2四半期連結累計期間の売上原  
価及び営業外収益が34,162千円減少し、売上総利益及び営業利益が同額増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,427,273	1,580,804
受取手形及び売掛金	1,847,837	1,685,607
電子記録債権	305,828	410,576
商品及び製品	448,719	520,685
仕掛品	260,690	234,749
原材料及び貯蔵品	590,203	569,999
繰延税金資産	74,496	84,771
その他	243,798	191,991
貸倒引当金	△6,840	△6,528
流動資産合計	5,192,008	5,272,658
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,386,932	1,366,189
その他(純額)	1,284,036	1,672,465
有形固定資産合計	2,670,969	3,038,654
無形固定資産	13,795	18,915
投資その他の資産	821,632	797,530
固定資産合計	3,506,397	3,855,099
繰延資産	2,401	41,625
資産合計	8,700,807	9,169,383
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	485,799	456,483
電子記録債務	510,201	476,804
短期借入金	582,593	812,333
1年内償還予定の社債	35,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	508,131	549,419
未払法人税等	48,037	36,083
賞与引当金	123,098	123,172
役員賞与引当金	573	200
製品補償損失引当金	5,000	—
その他	435,205	451,724
流動負債合計	2,733,640	2,946,221
固定負債		
社債	22,500	—
長期借入金	455,433	754,792
役員退職慰労引当金	61,605	30,971
退職給付に係る負債	1,011,193	1,009,438
再評価に係る繰延税金負債	336,142	336,142
その他	155,778	299,400
固定負債合計	2,042,653	2,430,744
負債合計	4,776,294	5,376,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	3	3
利益剰余金	1,910,828	1,843,994
自己株式	△20,404	△21,156
株主資本合計	3,167,427	3,099,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,908	90,087
繰延ヘッジ損益	△333	—
土地再評価差額金	713,474	714,301
為替換算調整勘定	65,615	21,593
退職給付に係る調整累計額	△138,579	△133,407
その他の包括利益累計額合計	757,086	692,576
純資産合計	3,924,513	3,792,417
負債純資産合計	8,700,807	9,169,383

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,735,173	3,647,092
売上原価	3,069,814	3,004,171
売上総利益	665,358	642,921
販売費及び一般管理費	669,918	679,512
営業損失(△)	△4,559	△36,590
営業外収益		
受取利息	490	344
受取配当金	4,502	4,730
為替差益	—	13,727
補助金収入	9,073	30,000
その他	24,829	20,860
営業外収益合計	38,896	69,663
営業外費用		
支払利息	11,992	9,998
為替差損	10,497	—
その他	9,801	6,839
営業外費用合計	32,291	16,838
経常利益	2,045	16,234
特別利益		
投資有価証券売却益	—	22,363
役員退職慰労引当金戻入額	—	20,300
特別利益合計	—	42,663
特別損失		
固定資産売却損	—	16,743
固定資産除却損	71	2,675
投資有価証券売却損	398	—
特別損失合計	470	19,419
税金等調整前四半期純利益	1,575	39,478
法人税、住民税及び事業税	49,179	67,018
法人税等調整額	△30,469	△32,113
法人税等合計	18,709	34,904
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,133	4,573
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,133	4,573

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△17,133	4,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,848	△26,821
繰延ヘッジ損益	1,506	333
為替換算調整勘定	50,889	△44,021
退職給付に係る調整額	△86	5,171
その他の包括利益合計	73,157	△65,337
四半期包括利益	56,023	△60,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,023	△60,764

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(退職給付制度の移行)

当社は従来採用していた厚生年金基金制度を平成27年10月1日に廃止し、これに変わる制度として、給付額の一部を中小企業退職金共済制度で充当する新たな確定給付型の退職金制度を同日より施行いたしました。

今後当社としては、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、平成27年10月1日における同基金の仮想個人勘定残高451,156千円と年金資産の額との差額を移行に関する損失として計上することになりますが、現時点では合理的に算定することが困難であります。